

安心・安全を脅かす米軍輸送機オスプレイの 配備・訓練計画の撤回を求めます

アメリカは、野田内閣の容認のもと、日本国民の強い反対を無視して、2012年7月23日、山口県・岩国基地への米海兵隊垂直離着陸輸送機 MV-22 オスプレイの陸揚げを強行しました。同基地で試験飛行をおこない、10月には沖縄の普天間基地に配備する計画です。沖縄県では、県議会をはじめ県内41の全市町村議会で配備反対の抗議決議・意見書が上がるなど、猛烈な反対が起こっています。また、全国各地を低空飛行する6つの訓練ルートが明らかになると、関係自治体（24都道府県）からも反対の声が上がっています。全国知事会議でも7月19日、「安全性の確認ができていない現状では受け入れられない」として、野田内閣に慎重な対応を求める緊急決議を全会一致で採択しました。

オスプレイは、開発・試験段階から墜落事故を繰り返しています。今年4月11日にモロッコで墜落事故を起こし、2人が死亡したのに続いて、6月13日にはアメリカ・フロリダ州で墜落するなど、これまでに36人が死亡しています。「未亡人製造機」の異名をとるほどの欠陥機です。

さらに米海兵隊は、オスプレイの重大事故の評価基準について、損害額100万ドル以上としてきたAクラスの重大事故の基準を、2009年に200万ドル以上に引き上げ、事故率を矮小化していたことが明らかになっています。2010年4月8日にアフガニスタンで空軍のCV22が墜落した事件（4人死亡）でも、米軍側は「人為的ミス」と強調し、機種 of 構造的欠陥を否定しましたが、操縦士も航空機関士も空軍で最高水準の経験を持つ指導的人物だったことがわかっています（2012年8月4日『琉球新報（web版）』）。

米国内でも「空飛ぶ恥」と題する記事が米有力誌タイムに掲載されるなど（2007年10月8日号「Time（U.S.版）」）、安全性をめぐる議論が交わされています。ワシントンのNPO「米政府監視プロジェクト（POGO）」は、安全性や採算性を問題視し、米政府や議会にオスプレイ購入を見直し、代替機に切り替えるよう提案しています。オスプレイ配備の必要性としての抑止力論に対しても、このPOGOの調査員であるベンジャミン・フリーマン博士は、琉球新報の取材に対し、「オスプレイは輸送機。日本に対する攻撃や侵攻防ぐ能力はない」と指摘しています（2012年7月24日『琉球新報（web版）』）。

このような危険な輸送機を、「世界一危険」と言われる沖縄の米軍普天間基地に配備するとともに、日本全国の米軍飛行ルートを使って日常の訓練をおこなうのは言語道断です。オスプレイ開発に携わったローレンス・コーブ氏も共同通信の取材に対し、人口密集地に隣接する普天間基地への配備は「危険を伴い、理解できない」とまで言っています（『共同通信』2012年8月1日配信）。

しかし野田内閣は「安保条約上、日本側にマンデート（権限）はない。決めるのは米国政府」（森本敏防衛大臣、6月29日記者会見）と配備容認の姿勢です。野田首相も7月16日に出演したフジテレビの報道番組で「配備自体は米政府の方針だ。どうしろ、こうしろという話ではない」と述べています。これでは、主権国家の体をなしているとは言えません。

私たちは、21世紀が、軍隊の都合よりも国民の基本的な人権の方が大切であるという時代になっていることを掲げて、沖縄県民、日本国民の安心・安全な生活を脅かす危険な輸送機、オスプレイの配備に断固反対します。そして、日米両国の政府に対し、普天間基地へのオスプレイの配備計画およびその訓練計画を直ちに撤回することを強く求めます。

2012年8月17日
日本機関紙協会埼玉県本部
理事長 金子 勝